

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党（政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党）に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 社会民主党愛知県連合からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(2)
質問項目	中小企業の統廃合による生産性向上、GDP拡大を実現するとして政策見解について
質問内容	<p>「成長戦略実行計画」(2021年6月)では、「中小企業の成長を通じた労働生産性の向上」の大きな手段としてM&amp;Aの積極的な実施が明記されています。また同実行計画からは「開業」の文言が消えた一方で、「中小企業の実態を踏まえた事業再生のための私的整理等のガイドラインの策定」へ言及がなされるなど、中小企業の吸収・合併と廃業・整理を進めるとも読み取れます。これは、コロナ危機により傷ついた中小企業を幅広く支え回復軌道に乗せていくのではなく、一部識者の主張する「中小企業再編論(中小企業の低生産性の原因はその規模にあり、規模拡大が見込めない小規模企業は退出すべきとする理論)」に依拠した政策見解と言わざるを得ません。</p> <p>この見解の依拠する日本の低生産性の要因を中小企業の量に求める主張は、すでに多くの研究者によって理論的誤りが指摘されています。その大要は、①日本の中小企業数は、他の先進国と比較しても人口比では多くはない、②中小企業の多寡と一國経済の「生産性」の高低には因果関係はない、③歴史的に見れば、中小企業の量的拡大と生産性向上は正の関係にあった、との三点に要約できます。したがって、同実行計画は理論的に誤った認識の下で策定されたものと考えます。中小企業の現実、日本の中小企業の実質労働生産性(物的労働生産性)は世界でもトップクラスであるにも関わらず、名目の労働生産性は伸び悩んでいるというものです。つまり一國レベルでの生産性向上、GDP拡大の前提は、中小企業を再編することではなく、市場環境における不公正な取引条件(しわ寄せ、低賃での取引)の是正を徹底して進めることをおいて他にないと当会では考えています。貴党のお考えをお聞かせ下さい。</p>
日本共産党	<p>貴団体のご意見に賛成です。</p> <p>コロナ禍で苦しむ中小企業を支援する持続化給付金を打ち切るなど中小企業への冷淡な姿勢の背景には、コロナ危機であろうが「競争に敗れた者は市場から出ていけ」という「競争と自己責任」の新自由主義の政治があります。「成長戦略実行計画」はまさに中小企業に「競争と自己責任」を押し付け、淘汰を狙うものです。日本共産党は中小企業を淘汰する政治から中小企業がコロナ危機を乗り越え、希望がもてる政治に転換します。「中小企業白書」では、大企業と中小企業は労働生産性の伸びに大差はなく、大企業による下請け単価の切り下げなどが中小企業の実質労働生産性を妨げていると分析しています。大企業の中小企業に対する優越的地位の乱用をやめさせ、公正な取引を保障するルールをつくることこそが求められています。</p> <p>また大企業に軽く、中小企業に重い税負担構造を是正し消費税を5%に引き下げるなど、中小企業を守る施策を行います。</p>
公明党	<p>中小企業は、雇用の受け皿としての機能を有するなど日本経済の基盤を支える重要な役割を果たしていることから、まずは、コロナ禍が長期化し、業況が悪化する中においても、経営基盤や雇用を維持できる支援策に万全を期すべきと考えます。</p> <p>そのため、引き続き、資金繰り支援や雇用調整助成金の特例措置の継続等に取り組むとともに、財務上の問題を抱えている中小企業の経営相談や再チャレンジを強力に支援してまいります。</p> <p>他方、経営者の高齢化や後継者不足、コロナ禍の長期化を背景に休業・解散も増加傾向にあるため、事業承継支援に取り組み、価値ある技術や雇用を次世代へと引き継ぐことも極めて重要です。</p> <p>公明党は、こうした取り組みとともに、設備投資支援やサプライチェーン全体の取引適正化など中小企業の更なる発展に向けた施策を進めることが、持続可能な経済成長や、潜在成長率の向上に寄与するものと考えています。</p>
自由民主党	<p>わが党としては、規模拡大が見込めない中小企業の再編を進めるべきとは考えておらず、中小企業の実質労働生産性を向上させ、足腰を強くしていくための施策を推進していくことが重要と考えています。そのためにも、中小企業生産性革命推進事業をはじめとした中小企業の実質労働生産性向上に向けた取り組みを支援するとともに、事業再構築補助金により、思い切った新分野展開や業種・業態転換による生産性の向上も後押ししていきます。また、生み出した付加価値が着実に中小企業に残るよう、下請取引におけるしわ寄せ防止など、大企業との取引環境の改善を進めます。</p>
国民民主党	<p>中小企業の実質労働生産性向上のため、研究開発、人材、IT、デザインなどソフト面への支援を強化します。</p> <p>経営努力に傾注し、地域雇用を担っている中小企業を財政面、金融面から支援します。官民金融機関による中小企業・零細事業者への支援機能について、事業の収益性に基づいて融資を行う、プロジェクト・ファイナンスを含め強化します。</p> <p>中小企業金融の円滑化を図る観点から、融資の際に不動産担保・人的保証に過度に依存することなく、事業計画を審査するなど、資金調達体制を整備し、中小企業の自立と発展に一層資する制度となるよう抜本的な改革を行います。</p> <p>雇用を生み出す成長を実現します。グリーン(環境・エネルギー分野)、ライフ(医療・介護分野)、農業の6次産業化、「ものづくり」を横断的に担う中小企業など、新たな成長分野において企業支援、M&amp;Aの活用などを行い産業の育成を進めます。</p>
立憲民主党	<p>日本企業の実質労働生産性の問題は、企業の規模の問題ではなく、下請や様々な商慣行など、構造的な問題です。先進的な新技術や新商品の開発、将来を担う人材の育成と技術の継承、街の賑わいを支えるきめ細かいサービスなど、日本経済の活力は、長年にわたる中小企業・小規模事業者の努力と創意工夫の結集のたまものです。生産性だけにとらわれ、中小・小規模事業者を淘汰すれば、日本経済の土台そのものを揺るがしかねません。</p> <p>立憲民主党は、大企業と中小企業等との間の適正かつ公正な取引環境を実現するため、優越的地位の濫用に対する規制など独占禁止法の運用の徹底や、下請取引の適正化に向けた監視の強化等を図ります。また、中小企業憲章の理念を守り、中小企業・小規模事業者の持つ個性や可能性を存分に伸ばす政策を展開し、中小企業・小規模事業者を支えます。そうした支援をしっかりと講ずることで生産性向上への努力を支えます。</p>
愛知維新の会	<p>中小企業には独自の技術を持つ企業が多く、保有する技術や事業の継承は、日本の未来にとって重要な課題である。創業者が高齢化するために承継されないケースが想定されるが、大きな損失につながる問題である。中小企業の円滑な事業継承の実現に向けた税制にすべきであると考えている。後継者不足の問題があることから、M&amp;A(ホールディングカンパニー化)などによる第三者による承継も進めるべきである。地域の雇用を守り、中小企業の技術やノウハウは、日本が長年築き上げてきたものである。それを守ること、さらには発展させていくことは、地方創生という意味においても重要である。</p>